

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年11月13日
【四半期会計期間】 第7期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】 比較．c o m株式会社
【英訳名】 Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目2 1 番 3 号
【電話番号】 03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 峰崎 揚右
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番 3 号
【電話番号】 03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 峰崎 揚右
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第6期 |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 自平成20年7月1日 至平成21年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 150,627 | 228,445 | 725,698 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 32,100 | 27,526 | 20,289 |
| 四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円) | 40,058 | 20,990 | 17,845 |
| 純資産額 (千円) | 1,593,709 | 1,642,831 | 1,623,122 |
| 総資産額 (千円) | 1,703,744 | 1,758,365 | 1,746,254 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 49,765.43 | 50,600.17 | 49,951.96 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円) | 1,253.88 | 648.22 | 558.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 93.3 | 93.2 | 92.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 6,481 | 13,047 | 30,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 4,643 | - | 60,616 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 3,483 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,166,195 | 1,163,301 | 1,150,253 |
| 従業員数 (人) | 41 | 42 | 46 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第1四半期連結累計(会計)期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 42(2) |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 31(2) |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員）は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績
該当事項はありません。

(2) 受注状況
該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| インターネット広告事業 | 118,417 | 180.2% |
| アプリケーションサービス事業 | 90,707 | 117.9% |
| オンライントラベル事業 | 17,999 | 225.4% |
| その他事業 | 1,320 | -% |
| 合計 | 228,445 | 151.7% |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. オンライントラベル事業については前第3四半期連結会計期間よりプレコ株式会社から譲受けた国内ホテル総合予約サービス事業を追加しております。

4. その他事業については前第2四半期連結会計期間より新たに追加したセグメントのため、前年同四半期比は算出しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な景気後退の中、企業業績や雇用環境の悪化により個人消費が冷え込み、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況ではありますが、一方でインターネット市場は引き続き拡大傾向にあります。パソコンに加え、携帯電話やスマートフォン（多機能電話）を用いたインターネット利用が広く普及するなどインターネット利用環境の多様化が進み、インターネットが利用できる電子機器を保有する世帯は、平成21年4月から6月期において前年同期比2.7ポイント増の66.9%となっております。また、電子商取引市場の拡大も続いており、インターネットを通じて商品・サービスを購入した世帯は前年同期比2.6ポイント増の25.3%となっております。（総務省調べ）

景気低迷が続く中、より安価な商品求めて事前にインターネットで商品、価格情報を比較、検討する傾向が広がり、価格比較サイトをはじめ、インターネットメディアへの期待が高まっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては総合比較サイト『比較.com』にて、ショッピング比較サービスの再構築に注力いたしました。前連結会計年度に引き続き、商品検索機能の整備、取扱商品数の拡大などを進めた結果、当第1四半期連結会計期間のショッピング比較サービスのユニークユーザー数は、前第1四半期連結会計期間に比べ2.4倍に増加いたしました。

アプリケーションサービス事業におきましては、主力製品である予約サイトコントローラ『手間いらず!』の継続的な改善を進め、導入施設数の増加に努めました。新サービスとして、1クリックで複数の宿泊予約サイトの管理画面に一齐にログインできる機能を搭載したブラウザ常駐型のツールバー『手間いらず! ツールバー』を開発、提供し、ユーザビリティの向上をはかりました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて国内宿泊予約サービスの取扱いを開始いたしました。また、モバイル版サイトに海外航空券予約サービスを追加し、サービスの拡充をはかりました。さらに同社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』のモバイル版サイトにて最短わずか3クリックで予約が完結する新機能『いつものホテルを予約する』サービスを開始し、利便性の高いサイト構築に努めました。

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが遺伝子情報をインターネット上で安全に提供するサービスの共同開発を目的としてG & Gサイエンス株式会社と業務提携を行い、新商品の開発を進めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は228,445千円（前年同四半期比151.7%増）、営業利益は26,079千円（前年同四半期は33,884千円の営業損失）、経常利益は27,526千円（前年同四半期は32,100千円の経常損失）、四半期純利益は20,990千円（前年同四半期は40,058千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて昨年より好調な投資関連サービスの資料請求、口座開設申込件数が順調に伸び、収益の増加に貢献いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は118,417千円（前年同四半期比180.2%増）となりました。

アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、当社が開発、販売を行っている予約サイトコントローラ『手間いらず!』の利用宿泊施設数が堅調に推移し、平成21年8月末時点で1,700施設を突破いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は90,707千円（前年同四半期比117.9%増）となりました。

オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて、国内宿泊予約サービスを開始いたしました。また、モバイル版サイトにて、海外航空券予約サービスを新たに追加するなど利便性の向上をはかりました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は17,999千円（前年同四半期比225.4%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが遺伝子情報に基づいた各種情報提供サービスの新商品開発を進めました。また既存商品である遺伝子検査キットの販路拡大に向け、モバイル版サイトでの販売を開始いたしました。

この結果、その他事業の売上高は1,320千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ13,047千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は1,163,301千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は13,047千円（前年同四半期は6,481千円の支出）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を29,222千円計上したほか、のれん償却費を13,979千円計上する一方で、売上債権の増加20,579千円と預り金の減少5,767千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金はありません。（前年同四半期は4,643千円の支出であります。）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金はありません。（前年同四半期も同様であります。）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000 |
| 計 | 100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 32,382 | 32,382 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株制度は採用 していません。 |
| 計 | 32,382 | 32,382 | - | - |

(注)発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年9月27日定時株主総会において決議された新株予約権の状況

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 70 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 70 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 90,314 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年11月1日 至平成23年10月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 90,314 資本組入額 45,157 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要します。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由がある
と認められた場合はこの限りでない。

本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単元の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

本新株予約権者は、以下の区分に従って、割当てされた権利の一部または全部を行使することができる。

なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1単位の株式数の整数倍とする。

(1)発行日から2年を経過した日から3年目までは、割当新株予約権数の2分の1について権利を行使することができる。

(2)発行日から3年を経過した日から行使期間最終日まで、割当新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

平成19年9月27日定時株主総会において決議された新株予約権の状況

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 40(注)2 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 40 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 90,314 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年11月1日 至平成23年10月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 90,314 資本組入額 45,157 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要します。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

(注)2. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | - | 32,382 | - | 709,262 | - | 1,000,262 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 32,382 | 32,382 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 32,382 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 32,382 | - |

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 58,600 | 61,000 | 52,200 |
| 最低(円) | 45,200 | 48,900 | 39,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております

第6期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第7期第1四半期連結会計期間及び第7期第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,173,301 | 1,160,253 |
| 受取手形及び売掛金 | 126,611 | 105,310 |
| 繰延税金資産 | 49,250 | 58,339 |
| その他 | 13,225 | 13,288 |
| 貸倒引当金 | 3,757 | 3,588 |
| 流動資産合計 | 1,358,631 | 1,333,603 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,167 | 2,167 |
| 減価償却累計額 | 2,167 | 2,167 |
| 建物及び構築物(純額) | 0 | 0 |
| その他 | 6,013 | 6,013 |
| 減価償却累計額 | 6,013 | 6,013 |
| その他(純額) | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 338,178 | 352,158 |
| その他 | 3,081 | 3,156 |
| 無形固定資産合計 | 341,259 | 355,314 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 2,821 | 1,693 |
| その他 | 60,321 | 59,764 |
| 貸倒引当金 | 4,668 | 4,120 |
| 投資その他の資産合計 | 58,473 | 57,337 |
| 固定資産合計 | 399,733 | 412,651 |
| 資産合計 | 1,758,365 | 1,746,254 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,491 | 4,645 |
| 未払法人税等 | 1,329 | 3,208 |
| その他 | 103,713 | 115,277 |
| 流動負債合計 | 115,533 | 123,131 |
| 負債合計 | 115,533 | 123,131 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 709,262 | 709,262 |
| 資本剰余金 | 1,000,262 | 1,000,262 |
| 利益剰余金 | 70,990 | 91,980 |
| 株主資本合計 | 1,638,534 | 1,617,544 |
| 新株予約権 | 4,296 | 5,578 |
| 純資産合計 | 1,642,831 | 1,623,122 |
| 負債純資産合計 | 1,758,365 | 1,746,254 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 150,627 | 228,445 |
| 売上原価 | 24,684 | 24,992 |
| 売上総利益 | 125,943 | 203,452 |
| 販売費及び一般管理費 | 159,827 | 177,372 |
| 営業利益又は営業損失() | 33,884 | 26,079 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,421 | 347 |
| 為替差益 | 243 | 671 |
| その他 | 119 | 427 |
| 営業外収益合計 | 1,783 | 1,446 |
| 経常利益又は経常損失() | 32,100 | 27,526 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 272 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 1,695 |
| 特別利益合計 | 272 | 1,695 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 31,828 | 29,222 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,758 | 271 |
| 法人税等調整額 | 471 | 7,960 |
| 法人税等合計 | 8,230 | 8,231 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 40,058 | 20,990 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 31,828 | 29,222 |
| 減価償却費 | 1,622 | - |
| のれん償却額 | 12,141 | 13,979 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 65 | 718 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,421 | 347 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,712 | 20,579 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 642 | 5,846 |
| 預り金の増減額(は減少) | 24,725 | 5,767 |
| その他 | 4,600 | 9,397 |
| 小計 | 30,322 | 13,672 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,391 | 336 |
| 法人税等の還付額 | 47,621 | - |
| 法人税等の支払額 | 25,172 | 960 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,481 | 13,047 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,102 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 80 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 3,459 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,643 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 11,124 | 13,047 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,177,320 | 1,150,253 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,166,195 | 1,163,301 |

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は2,889千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

| 前第1四半期連結累計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日） |
|---|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 貸倒引当金繰入額 206千円 | 広告宣伝費 43,274千円 |
| 支払手数料 48,282千円 | 給与手当 34,865千円 |
| | 貸倒引当金繰入額 718千円 |
| | 支払手数料 37,562千円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前第1四半期連結累計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日） |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年9月30日現在） | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） |
| 現金及び預金 701,195千円 | 現金及び預金 1,173,301千円 |
| 有価証券 500,000千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 35,000千円 | 現金及び現金同等物 1,163,301千円 |
| 現金及び現金同等物 1,166,195千円 | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,382株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 4,296千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | インターネット 広告事業 (千円) | アプリケーショ ンサービス事業 (千円) | オンライ ントラベル事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 65,696 | 76,945 | 7,985 | 150,627 | - | 150,627 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 65,696 | 76,945 | 7,985 | 150,627 | | 150,627 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,317 | 7,329 | 24,177 | 29,166 | 4,718 | 33,884 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | インターネット 広告事業 (千円) | アプリケーショ ンサービス事業 (千円) | オンライ ントラベル事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 118,417 | 90,707 | 17,999 | 1,320 | 228,445 | - | 228,445 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 118,417 | 90,707 | 17,999 | 1,320 | 228,445 | - | 228,445 |
| 営業利益又は 営業損失() | 22,619 | 35,823 | 13,797 | 630 | 44,015 | 17,936 | 26,079 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 当社運営の広告媒体(総合比較サイト『比較.com』等)
(2) アプリケーションサービス事業 『手間いらず!』、『手間なし』及び『ネクストCMS』
(3) オンライントラベル事業 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』
(4) その他事業 遺伝子検査キット『ヒメナの遺伝子ダイエット』及び
『A B O式血液型遺伝子検査キット』

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年6月30日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 50,600.17円 | 1株当たり純資産額 49,951.96円 |

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 1,253.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 648.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 40,058 | 20,990 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 40,058 | 20,990 |
| 期中平均株式数 (株) | 31,948 | 32,382 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与
平成21年9月29日開催の当社第6回定時株主総会において承認可決されましたストック・オプション(新株予約権)について、平成21年10月20日開催の取締役会にて付与する旨を下記のとおり決議いたしました。

- (1)新株予約権の名称
第5回新株予約権
- (2)新株予約権の割当日
平成21年11月2日
- (3)新株予約権の総数
35個
- (4)新株予約権の払込金額
無償
- (5)新株予約権の目的となる株式の種類
普通株式
- (6)新株予約権の目的となる株式の数
35株
- (7)新株予約権の行使に際して出資される財産の価格
46,300円
- (8)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金の増加額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果端数が生じたときはこれを切り上げるものとする。また残額は資本準備金に組み入れるものとする。
- (9)新株予約権の行使期間
平成23年11月1日から平成25年10月31日
- (10)新株予約権割当対象者
当社従業員 3名

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)に基づき、当第2四半期連結会計期間より費用計上いたします。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

比較.com株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失、経常損失及び四半期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

比較．c o m株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較．c o m株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較．c o m株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。